

## 小規模事業者経済動向調査報告書（要約版）から

◎平成31年1月～3月のD I及び前期（平成30年10月～12月）との比較

**製造業**：「資金繰り」を除いた項目がマイナスのD Iであり、「売上（加工）額」及び「売上（加工）数量」の景況判断が「好転」しているものの、「売上（加工）単価」が「悪化」するなど、業種全体として引き続き厳しい景況感が続いている。

需要の停滞や大企業の進出による競争の激化など自助努力だけでは対処できない部分もあるが、製品ニーズの変化への適切な対応などが求められる。

**建設業**：「採算（経常利益）」がプラスのD I値、その他の項目もプラスマイナス0のD I値であり、業種全体として堅調な景況感が伺える。要因としては、西日本豪雨関連の災害復旧工事を年間を通して受注できたことがあげられる。

一方で、人口減による民間工事の減少や災害復旧工事完了後の反動、更には原材料価格の上昇及び熟練技術者を始めとした従業員の確保難等が引き続き経営上の問題点として懸念される。

**小売業**：前期と同様に全ての項目がマイナスのD Iである。細かくみると「客単価」は「好転」しているものの「客数」の項目が「悪化」しており、顧客が人口減少や購買力の他地域への流出などの理由で減少していることが伺え、業種全体として更に厳しさが増している。

**サービス業**：「売上（収入）額」の項目が「好転」の判断を示しているが、その他の項目は「悪化」・「大幅悪化」の景況判断を示している。利用者ニーズの変化への対応など自助努力を必要とするが、従業員の確保難や人件費の増加などの課題を抱えており、前期にやや持ち直しの兆しがみえていた景況感が厳しくなっている。